

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月12日

上場会社名 東和メックス株式会社

上場取引所 東

コード番号 6775 URL <http://www.towa-meccs.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 村田 三郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部管理部長 (氏名) 佐藤 武雄

TEL 03-5684-2321

四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	4,128	—	△337	—	△396	—	△720	—
20年3月期第3四半期	5,156	△2.7	△280	—	△315	—	112	107.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△10.02	—
20年3月期第3四半期	1.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第3四半期	6,075	—	4,243	—	69.7	—	58.95	
20年3月期	7,421	—	4,959	—	66.7	—	68.80	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 4,235百万円 20年3月期 4,951百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,000	△10.0	△330	—	△400	—	△700	—	△9.72

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
※詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有
※詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	72,010,588株	20年3月期	72,010,588株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	157,098株	20年3月期	39,191株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	71,872,414株	20年3月期第3四半期	71,062,213株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 当連結会計年度より「四半期連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(2) 平成20年11月12日に発表しました業績予想は本資料において見直しております。

上記に記載した予想数値は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アメリカリーマンショックに端を発した世界的規模での景気縮小が未曾有のスピードで悪化の一途をたどり始めました。

このような経営環境において、当社グループは、当期経営スローガンであります「チャレンジ N E X T ステージへ!!!」の具体化に向け引き続き企業努力を積み重ねてまいりました。

しかしながら、海外では中国市場及び欧米市場の景気急速悪化により電子レジスターの売上が落ち込み、国内では主力市場である料飲食店及びサービス業の市場が急速に冷え込みLED表示機及び電子レジスターの売上が減少しました。また、OEMビジネスも当初計画を下回りました。新規事業である特機事業部門の携帯電話関連は順調に推移しました。

収益力は原価低減並びに効率化に努め改善されましたが売上減が大きく減収減益となりました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が41億28百万円（前年同期比19.9%減）、営業損失が3億37百万円（前年同期は2億80百万円の損失）、経常損失は急激な円高による為替差損38百万円が発生し3億96百万円（前年同期は3億15百万円の損失）、四半期純損失は特別損失としてたな卸資産除却損1億74百万円、過年度のれん償却額69百万円を計上した結果、7億20百万円（前年同期は1億12百万円の純利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りであります。

〔LED/ECO事業〕

LED表示機は新製品を導入しブランドイメージアップ広告等を行いました。しかしながら、主力市場であります料飲食店及びサービス業市場が急速に冷え込み厳しい状況になりました。チェーンストア向けへの電子チラシ/電子マネー/電子看板（デジタルサイネージ）、レジスター連動のLED表示機及び新しい販路の開拓に着手しましたが業績への寄与は第4四半期後半からとなる見込であります。なお、業界に於けるシェアはトップシェアを維持し拡大しました。

この結果、LED/ECO事業の売上高は16億38百万円、営業損失は85百万円となりました。

〔SA機器事業〕

主力の電子レジスターは中国市場及び欧米市場の景気急速悪化により大幅に落ち込みました。

国内では、特機事業部門の携帯電話関連は順調に推移しました。OEMビジネスは当初計画を下回りました。電子レジスターと携帯連動商品（レポメル）及び当社グループが得意とする中小飲食店向けの低価格でシンプル機能の専用POSレジとオーダーエントリーシステムを業界に先駆け投入しましたが、本格的な業績寄与は第4四半期以降となる見通しであります。

この結果、SA機器事業の売上高は24億59百万円、営業損失は2億72百万円となりました。

新しい売り先（官公需/コンポーネント業界）、売り方（レンタル/LED工房）等にもチャレンジしていますが、業績寄与は来期となる見通しです。

〔その他事業〕

不動産賃貸収入による売上高は29百万円、営業利益は21百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計期間末より13億46百万円減少して、60億75百万円となりました。これは主に㈱ニューロン及びNEURON ELECTRONICS, INC.の売却による連結除外によるものと、売上債権の回収による減少、及びたな卸資産の圧縮・廃棄による減少によるものであります。

負債は、前連結会計期間末より6億30百万円減少して、18億31百万円となりました。これは主に㈱ニューロン及びNEURON ELECTRONICS, INC.の売却による連結除外によるものと、前期仕入代金の支払による支払手形及び買掛金の減少及び、社債の償還による減少1億50百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計期間末より7億15百万円減少して、42億43百万円となりました。これは主に四半期純損失7億20百万円の計上によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の第3四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、当第3四半期連結会計期間の実績及び今後の見通しを勘案し、平成20年11月12日に発表しました予想を修正いたしました。なお、当該予想に関する詳細につきましては、本日の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末における、棚卸高算出に関しては、実地棚卸を省略し第2四半期連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算出しております。

また、たな卸資産の簿価の切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ簿価の切下げを行う方法っております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の減価償却費の算定方法は、下半期中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算に基づく下半期償却予定額を期間按分して算定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② たな卸資産の評価に関する会計基準

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

③ 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

④ リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）を第1四半期連結会計期間から早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,974,687	2,125,780
受取手形及び売掛金	934,034	1,424,494
商品	867,817	1,329,146
製品	95,932	133,320
原材料	385,494	526,093
その他	242,234	173,126
貸倒引当金	△284,718	△344,170
流動資産合計	4,215,481	5,367,791
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	998,821	992,651
減価償却累計額	△716,662	△702,158
建物及び構築物(純額)	282,159	290,493
機械装置及び運搬具	196,605	203,655
減価償却累計額	△71,611	△68,420
機械装置及び運搬具(純額)	124,994	135,234
工具、器具及び備品	1,127,166	1,440,623
減価償却累計額	△1,038,807	△1,319,024
工具、器具及び備品(純額)	88,359	121,599
土地	572,160	572,160
リース資産	22,893	—
減価償却累計額	△11,145	—
リース資産(純額)	11,748	—
有形固定資産合計	1,079,421	1,119,487
無形固定資産		
のれん	46,478	147,933
リース資産	41,484	—
その他	22,445	22,693
無形固定資産合計	110,407	170,626
投資その他の資産	669,834	763,425
固定資産合計	1,859,663	2,053,539
資産合計	6,075,145	7,421,331

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	412,336	640,589
短期借入金	300,000	306,000
1年内償還予定の社債	120,000	150,000
未払法人税等	7,624	14,270
賞与引当金	17,378	43,817
訴訟損失引当金	7,907	7,907
その他	244,263	310,007
流動負債合計	1,109,509	1,472,591
固定負債		
社債	510,000	680,000
退職給付引当金	60,361	68,145
負ののれん	—	60,128
その他	151,677	180,950
固定負債合計	722,038	989,223
負債合計	1,831,548	2,461,815
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,649,464	3,649,464
資本剰余金	1,209,786	1,782,513
利益剰余金	△646,385	△499,033
自己株式	△8,700	△3,770
株主資本合計	4,204,165	4,929,173
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,101	20,951
為替換算調整勘定	23,695	1,399
評価・換算差額等合計	31,796	22,351
少数株主持分	7,634	7,991
純資産合計	4,243,596	4,959,516
負債純資産合計	6,075,145	7,421,331

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	4,128,600
売上原価	2,714,541
売上総利益	1,414,058
販売費及び一般管理費	1,751,499
営業損失(△)	△337,440
営業外収益	
受取利息	7,340
受取配当金	6,118
負ののれん償却額	2,312
その他	15,962
営業外収益合計	31,734
営業外費用	
支払利息	13,582
為替差損	38,416
売上割引	10,486
持分法による投資損失	13,018
その他	14,964
営業外費用合計	90,469
経常損失(△)	△396,175
特別利益	
貸倒引当金戻入額	2,666
退職給付引当金戻入額	2,537
特別利益合計	5,204
特別損失	
固定資産売却損	2,254
固定資産除却損	1,185
子会社株式売却損	40,431
たな卸資産除却損	174,922
過年度ののれん償却額	69,460
その他	27,926
特別損失合計	316,181
税金等調整前四半期純損失(△)	△707,152
法人税、住民税及び事業税	7,129
法人税等調整額	6,153
法人税等合計	13,283
少数株主損失(△)	△356
四半期純損失(△)	△720,079

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△707,152
減価償却費	76,413
のれん償却額	80,270
負ののれん償却額	△2,312
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△15,919
賞与引当金の増減額(△は減少)	△11,683
退職給付引当金の増減額(△は減少)	177
受取利息及び受取配当金	△13,459
支払利息	13,582
為替差損益(△は益)	36,763
持分法による投資損益(△は益)	13,018
たな卸資産除却損	174,922
投資有価証券評価損益(△は益)	10,000
子会社株式売却損益(△は益)	40,431
売上債権の増減額(△は増加)	74,275
たな卸資産の増減額(△は増加)	199,676
仕入債務の増減額(△は減少)	△80,974
その他の資産の増減額(△は増加)	△25,198
その他の負債の増減額(△は減少)	25,225
その他	△15,601
小計	△127,542
利息及び配当金の受取額	13,459
利息の支払額	△15,894
法人税等の支払額	△4,494
営業活動によるキャッシュ・フロー	△134,471
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△88,220
定期預金の払戻による収入	88,100
有形固定資産の取得による支出	△63,517
無形固定資産の取得による支出	△21,317
投資有価証券の取得による支出	△50,450
投資有価証券の売却による収入	3,800
子会社株式の取得による支出	△9,732
子会社株式の売却による収入	211,666
貸付けによる支出	△84,803
貸付金の回収による収入	137,300
差入保証金の差入による支出	△118,336
差入保証金の回収による収入	165,740
その他	26,516
投資活動によるキャッシュ・フロー	196,746

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	9,000
社債の償還による支出	△150,000
リース債務の返済による支出	△7,965
自己株式の取得による支出	△4,929
財務活動によるキャッシュ・フロー	△153,895
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,373
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△98,993
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△52,219
現金及び現金同等物の期首残高	1,510,580
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,359,367

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前連結会計年度において2期継続の営業損失及び当期純損失を計上し、当第3四半期連結会計期間においても109百万円の営業損失及び368百万円の四半期純損失を計上し、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

この主たる要因は、海外では中国市場及び欧米市場の景気急速悪化により、国内では主力市場である料飲店及びサービス業の市場が急速に冷え込み販売が計画を大幅に下回りました。更に急激な円高による為替差損が発生し、また、市況環境に適応させて特別損失としてたな卸資産除却損、過年度のれん償却額を計上したことによるものであります。

当社グループは、当該状況を解消するため、経営環境が悪化の一途をたどる中での早期収益回復を目指し、現在進行形のS V (サバイバル&ビクトリー)改革のスピードを速めます。赤字部門の改善進行度のチェックによりスクラップ&ビルドの推進を行います。

国内事業への集中による販売体制の強化(販売会社の再編統合と新たな販売手法であるレンタルとコンポーネントビジネスの垂直立ち上げ)、R&D強化によるオリジナル商品の市場への早期投入を進め、LED&ECO分野でのトップシェア拡大による収益率の向上、普及率ゼロで今後急成長が予測されるLEDライトとデジタルサイネージ(電子ネット広告)へ本来の強味である訪販力を活かし積極果敢にチャレンジします。また、当社グループの収支予測に適応した「身の文化」を促進し減収下での収益回復を図ってまいります。

四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	LED/ ECO事業 (千円)	SA機器事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,638,949	2,459,750	29,900	4,128,600	—	4,128,600
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	16,686	16,686	(16,686)	—
計	1,638,949	2,459,750	46,586	4,145,287	(16,686)	4,128,600
営業利益又は営業損失(△)	△85,802	△272,670	21,032	△337,440	—	△337,440

(注) 1. 事業区分は、市場及び販売方法の類似性を基にした内部管理上の売上集計区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要商・製品名

事業区分	主要商・製品名
LED/ECO事業	LED表示機、LEDイルミ/ECO事業企画・販売
SA機器事業	POSシステム・電子レジスター及び周辺機器、磁気カードリーダー、携帯電話等、企画・製造・販売
その他事業	ビル・住宅等の賃貸及び販売

3. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来、事業の種類・性質の類似性等の観点に基づきメカトロニクス事業と不動産事業の2区分としていましたが、第1四半期連結会計期間よりメカトロニクス事業を、LED表示機部門及びLEDイルミ/ECO部門の企画・販売を中心とした「LED/ECO事業」と、POS/ECR部門と携帯部門の開発・製造・販売を中心とした「SA機器事業」に区分することといたしました。また、不動産事業は、賃貸物件の減少により「その他事業」として区分することに変更いたしました。

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,380,532	594,719	153,348	4,128,600	—	4,128,600
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	682,362	1,433,577	—	2,115,939	(2,115,939)	—
計	4,062,894	2,028,297	153,348	6,244,540	(2,115,939)	4,128,600
営業利益又は営業損失 (△)	△209,917	△131,312	7,321	△333,907	△3,532	△337,440

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア……………中国、香港
 北米……………アメリカ

〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I. 海外売上高(千円)	181,973	189,868	213,677	182,287	767,806
II. 連結売上高(千円)					4,128,600
III. 連結売上高に占める海外売上高 の割合(%)	4.4	4.6	5.2	4.4	18.6

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域
 (1) 北米……………アメリカ他
 (2) 欧州……………イギリス、フランス、スペイン他
 (3) アジア……………シンガポール、マレーシア、中国、台湾他
 (4) その他の地域……………ブラジル他
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(連結会社間の内部売上高を除く)であります。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
 該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日～12月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	5,156
II 売上原価	3,672
売上総利益	1,484
III 販売費及び一般管理費	1,764
営業損失(△)	△280
IV 営業外収益	55
受取利息及び受取配当金	14
その他営業外収益	40
V 営業外費用	90
支払利息	6
その他営業外費用	83
経常損失(△)	△315
VI 特別利益	666
VII 特別損失	215
税金等調整前四半期純利益	135
税金費用	21
少数株主利益	1
四半期純利益	112

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日～12月31日)

	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	135
減価償却費	90
のれん償却額及び負ののれん償却額	24
貸倒引当金の増減額(減少:△)	77
賞与引当金の増減額(減少:△)	△19
退職給付引当金及び役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)	5
受取利息及び配当金	△14
支払利息・社債利息	15
有形固定資産売却損益(益:△)・除却損	△618
たな卸資産除却損	60
たな卸資産評価損	131
投資有価証券売却損益(益:△)	△33
投資有価証券評価損	3
売上債権の増減額(増加:△)	193
たな卸資産の増減額(増加:△)	46
仕入債務の増減額(減少:△)	△505
長期預り保証金の増減額(減少:△)	△158
その他	△167
小計	△733
利息及び配当金の受取額	14
利息の支払額	△20
法人税等の支払額	△34
営業活動によるキャッシュ・フロー	△773

	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
区分	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入れによる支出	△255
定期預金の払戻による収入	35
有形・無形固定資産の取得による支出	△89
有形・無形固定資産の売却による収入	1,328
投資有価証券の取得による支出	△80
投資有価証券の売却による収入	158
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△632
貸付による支出	△57
貸付の回収による収入	119
その他	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	566
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入による収入	24
短期借入金の返済による支出	△118
社債償還による支出	△200
株式の発行による収入	557
配当金の支払額	△0
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	262
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△1
V 現金及び現金同等物の増加額	54
VI 新規連結に伴う現金同等物の増加額	32
VII 連結除外に伴う現金同等物の減少額	△13
VIII 現金及び現金同等物の期首残高	1,507
IX 現金及び現金同等物の期末残高	1,580

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日～12月31日)

	メカトロ ニクス事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,092	63	5,156	—	5,156
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	11	11	△11	—
計	5,092	74	5,167	△11	5,156
営業費用	5,409	38	5,448	△11	5,437
営業利益又は損失(△)	△317	36	△280	—	△280

(注) 1. 事業区分は、市場及び販売方法の類似性を基にした内部管理上の売上集計区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要商・製品名

事業区分	売上区分	主要商・製品名
メカトロニクス事業	流通情報システム機器	POSシステム・電子レジスター及び周辺機器・磁気カードリーダー
	店舗設備機器	広告機器・音響機器・はかり
不動産事業	販売・賃貸	ビル・住宅等の賃貸

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日～12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,575	346	234	5,156	—	5,156
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,479	2,207	—	3,687	△3,687	—
計	6,054	2,554	234	8,843	△3,687	5,156
営業費用	6,270	2,584	225	9,081	△3,644	5,437
営業利益又は営業損失(△)	△216	△30	8	△237	△43	△280

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・中国、香港

北米・・・アメリカ